



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月22日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤悦郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 加納俊男
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日

TEL 044-861-7627
平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	280,977	2.2	27,521	1.4	25,889	△7.1	17,531	△1.6
27年3月期	274,807	13.8	27,140	31.1	27,860	36.5	17,809	34.6

(注)包括利益 28年3月期 13,143百万円 (△44.0%) 27年3月期 23,455百万円 (52.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	167.55	—	22.0	13.9	9.8
27年3月期	170.19	—	27.9	15.8	9.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 186百万円 27年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	181,082	87,350	47.0	812.56
27年3月期	190,522	76,638	39.0	710.16

(参考) 自己資本 28年3月期 85,020百万円 27年3月期 74,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	23,207	△6,830	△3,311	21,604
27年3月期	24,066	△4,676	△15,472	9,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,883	10.6	3.0
28年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	2,092	11.9	2.6
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		16.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	△9.6	7,500	△27.1	7,000	△28.6	4,000	△40.1	38.23
通期	290,000	3.2	22,000	△20.1	21,000	△18.9	14,000	△20.1	133.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	109,277,299 株	27年3月期	109,277,299 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,643,884 株	27年3月期	4,636,534 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	104,636,949 株	27年3月期	104,642,495 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	232,718	4.0	12,835	△6.1	17,750	5.4	13,860	16.2
27年3月期	223,666	11.1	13,673	46.6	16,846	18.3	11,926	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	132.47	—
27年3月期	113.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	145,013		66,852	46.1			638.92	
27年3月期	150,682		55,591	36.9			531.26	

(参考) 自己資本 28年3月期 66,852百万円 27年3月期 55,591百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 連結決算補足資料	20
(1) 売上高の主要品目別内訳	20
(2) 海外売上高	20
(3) 連結損益計算書	21
(4) セグメント情報	21
(5) 連結貸借対照表	22
(6) 連結業績見通し	23
(7) 連結部門別売上見通し	23
(8) セグメント情報見通し	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）におきましては、空調機部門では、海外向けの販売が中東を中心に伸長するとともに、国内向けでも販売が堅調に推移し、売上が増加しました。情報通信・電子デバイス部門においては、前年度に納入のピークを迎えた消防システムの販売減により、売上が減少しました。これらの結果、連結売上高は2,809億7千7百万円（前期比2.2%増）となりました。

損益につきましては、消防システムの減収、円安による海外工場からの輸入コスト増および事業拡大のための先行投資による費用増などの悪化要因に対し、海外向け空調機を中心とした拡販に加え、全社的なコストダウンと費用効率向上を推し進めたほか、銅等の素材市況の好転もあり、営業利益は275億2千1百万円（同1.4%増）と過去最高となりました。経常利益は、急激な為替変動に伴う為替差損の計上により、258億8千9百万円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は175億3千1百万円（同1.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、2,330億6千9百万円（同6.4%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、1,802億1百万円（同7.3%増）となりました。

米州では、北米において、消費者向けの販促活動による現地販売の促進を図るとともに、寒冷地向け機種による暖房需要の取り込みを進めましたが、天候不順の影響を受けたほか、ブラジルにおいて景気低迷により需要が減少したことから、米州全体の売上は前年度並みにとどまりました。なお、本年1月、北米において業界トップの省エネ性能を実現した小規模ビル・大型住宅向けのマルチエアコンを発売し、商品ラインアップの強化を図りました。

欧州では、南欧を中心とした需要期における猛暑の影響により、スペインやフランス向け等のエアコン販売が伸長しましたが、上半期に経済情勢の混乱を受け一時的に出荷を抑制したギリシャ向けの販売が前年度を下回った影響が大きく、売上が減少しました。

中東・アフリカでは、他社に先駆け開発した、サウジアラビアおよびアラブ首長国連邦向けの省エネ規制対応機種の出荷増により、売上が増加しました。なお、本年1月、今後の需要拡大が見込まれる中東向けの高外気温対応VRF（ビル用マルチエアコン）の新機種を発売しました。

オセアニアでは、量販店ルートにおいて消費者向けキャンペーン等家庭用エアコンの販促強化を行うとともに、専門店ルートにおいても、商品ラインアップの強化や販路開拓の取り組みを進め、売上が増加しました。

アジアでは、省エネ性能を高めた機種の投入などラインアップ拡充の効果によりインド向けの販売が伸長し、売上が増加しました。

中華圏では、販売網の強化に取り組んでいる台湾での販売は増加しましたが、中国において景気減速による不動産市況低迷の影響により、特にVRFの販売が低調に推移し、地域全体での売上は減少しました。

[国内向け]

売上高は、528億6千7百万円（同3.7%増）となりました。

エアコンでは、天候不順の影響により需要が伸び悩むなか、量販店ルートでは最上位機種「ノクリア」Xシリーズを中心とした高級機種の売上構成比改善に努めたほか、住宅設備ルートにおいても販売が堅調に推移し、売上が増加しました。なお、最上位機種と同等の性能・機能を有しながら室内機の横幅を大幅にコンパクト化し設置性を高めた「ノクリア」ZSシリーズを本年1月から発売しており、今後の販売拡大を図ってまいります。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、465億2千2百万円（同14.2%減）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、365億3千1百万円（同19.1%減）となりました。

消防システムにおいて、無線システムのデジタル化移行商談が今年度も一定数ありましたが、ピークであった前年度に比べ案件が大幅に減少したことから、売上が減少しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、99億9千万円（同10.1%増）となりました。

車載カメラにおいて、当社の主要ルートである国内ディーラーオプション向けの需要は低迷しておりますが、海外向けの搭載車種拡大等により販売が伸長しました。電子部品・ユニット製造においても、産業機器向けでは中国経済減速の影響を受けたものの、車両運行管理機器向けの販売が伸長したことから、部門全体の売上が増加しました。

<その他部門>

家電リサイクル事業等その他部門の売上高は、13億8千5百万円（同14.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、空調機部門において、海外向けでは特に大型・システム商品の拡販を目的として、ラインアップ拡充を進めるとともに、北米におけるライトコマース市場の開拓、オセアニアでの専門店ルートの販路拡大およびアジアでの販売体制強化など、海外各地域での取り組みを積極的に展開します。また、国内でも店頭現場の販売強化および住宅設備ルートにおける新規顧客開拓による販売数量増と機種構成改善に取り組み、空調機部門の売上は増加する見込みです。これにより、消防無線システムの更新案件の終息に伴う情報通信・電子デバイス部門の減収を補い、全体の売上高は前年度を上回る見込みです。

損益面では、空調機の増収効果に加え、コストダウンや新たに立ち上げた全社活動での徹底したムダ取りの推進による改善を見込んでおりますが、情報通信システムの減収の影響が大きく、減益となる見込みです。

なお、主力の空調機部門については、海外向けの販売拡大や国内向けの機種構成改善と原価低減に努め、前年度に続いて増収増益の計画であり、引き続き将来に向けた先行投資を実行し、継続的に成長していくための基盤づくりを積極的に進めてまいります。

現時点における2017年3月期の見通しは以下のとおりです。

連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,250億円（前年同期比 9.6%減）	2,900億円（前期比 3.2%増）
営 業 利 益	75億円（前年同期比 27.1%減）	220億円（前期比 20.1%減）
経 常 利 益	70億円（前年同期比 28.6%減）	210億円（前期比 18.9%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円（前年同期比 40.1%減）	140億円（前期比 20.1%減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末（以下、当年度末）の総資産につきましては、事業活動に伴う資金獲得により現金及び預金は増加した一方で、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金ならびに円高による外貨建資産の円貨換算額の減少等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）94億3千9百万円減少し、1,810億8千2百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前年度末比201億5千万円減少し、937億3千2百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前年度末比107億1千1百万円増加し、873億5千万円となりました。

この結果、当年度末の自己資本比率は8.0%増加し、47.0%（前連結会計年度末は39.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入、売上債権の回収による運転資金の減少等により、232億7百万円の収入（前期は240億6千6百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、今後の事業拡大のための開発・生産設備への先行投資等により、68億3千万円の支出（同46億7千6百万円の支出）となりました。この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは163億7千7百万円の黒字（同193億8千9百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払および金融機関への借入金返済等により、33億1千1百万円の支出（同154億7千2百万円の支出）となりました。

この結果、当年度末の借入金残高は、前年度末比6億9千1百万円減少し、零となり、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末比124億6千8百万円増加し、216億4百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率	27.2%	31.3%	33.1%	39.0%	47.0%
時価ベースの自己資本比率	55.9%	58.6%	67.0%	90.4%	104.8%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	287.3%	151.2%	91.6%	2.9%	－%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	13.7倍	23.9倍	39.1倍	81.3倍	223.7倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数をベースに算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を図ることを基本方針としております。また内部留保資金については、一層の企業体質の強化および積極的な事業展開に向けた先行投資に活用してまいります。

当期の配当は、1株につき2円増配し、年間20円（中間配当9円、期末配当11円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株につき2円増配し、年間22円（中間配当11円、期末配当11円）とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できる社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供する」ことを企業理念とし、空調機、情報通信・電子デバイスの両分野において市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供しております。同時に、資産効率の向上をはじめとする企業体質強化を進めることにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねてまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、事業の選択と集中ならびに高効率オペレーションの推進をはじめとする諸施策の実行により、企業体質の強化を進めるとともに、開発・販売のさらなる強化による事業規模拡大に向け、積極的な先行投資を実施しております。今後、これらの活動を「環境経営」と連動させて収益性向上を図るとともに、快適で安心できる社会づくりに貢献する「新たな価値の創造」に取り組んでまいります。

当社グループの主力事業である空調機は、先進国のみならず世界各国・地域において環境規制の強化や節電意識の高まりが進展・浸透しつつあるなか、家庭用・業務用ともさらなる省エネ性・快適性の向上が求められております。また、IoTを活用した新たな製品・サービスの拡大も見込まれ、中長期的な需要増加が期待されております。

情報通信・電子デバイスでは、情報通信システムにおいて、消防無線システムのデジタル化商談の終息に伴い、消防関連システムの更新需要は、案件が集中して発生した近年に比べて減少し、通常の安定した水準で推移すると予想されます。一方、災害対応力強化への社会的要請を背景に防災システムの整備事業や情報伝達機能の高度化・拡充が進展する見込みです。また、電子デバイスでは、車載カメラ、電子部品・ユニット製造ともに当社のコア技術を活かして開拓・深耕できる分野の拡大が期待できます。

これらの事業機会の拡大と同時に、各市場での競争はますます激化しており、事業環境の変化を迅速かつ的確に捉え、他社に先んじて対応することがますます重要となっております。

このような状況において当社グループは、今後の成長を牽引する海外向け空調機を中心とした強固なビジネス基盤の構築に向け、引き続き積極的な先行投資を実施するとともに、全社的なオペレーションの効率化に「環境に配慮した事業活動での徹底したムダ取り」を組み入れて一層の企業体質強化を図り、継続的な売上拡大と利益率向上を目指して以下の施策を推進してまいります。

①空調機開発体制の革新

今後、世界各地で商品開発競争・価格競争を勝ち抜いていくためには、地域ごとのニーズや環境規制といった市場からの要求に応える商品・サービスを、市場に見合った価格で、かつタイムリーに提供していくことが不可欠です。

これらの課題に対応していくため、商品開発・要素技術開発・生産技術部門の連携を含めた開発体制の革新に取り組むとともに、川崎本社、中国、タイの各開発拠点の技術設備・人員増強による開発基盤の整備を進め、開発キャパシティの拡大・開発期間の短縮に取り組んでまいります。同時に、工場の製造・調達部門、現地ベンダー等と一体となったコストダウンを進めることにより、商品ラインアップの拡充とコスト競争力の強化を推進してまいります。

さらに、研究所機能の充実ならびにオープンイノベーションの活用を進め、将来を見据えた新たな価値の創造にも積極的に取り組んでまいります。

②空調機営業活動の強化

海外では、大型・システム商品の販売構成比拡大と家庭用エアコンのさらなる拡販に向けて、販売子会社の人員増強および販売代理店・設置業者との連携緊密化による体制強化を進め、販売網の開拓・拡大およびサービス体制の拡充を図ってまいります。また、国内では、量販店ルートにおける販促活動強化を通じたシェア拡大と大型・高級機種の上乗構成比拡大、住宅設備ルート向けの新規顧客開拓による拡販を図るとともに、サービス体制強化を進めてまいります。

③情報通信・電子デバイスビジネスの再構築

情報通信システムでは、消防・防災システム、民需システムとともに、提案営業力をさらに強化してまいります。消防無線システムのデジタル化商談の終息に伴い、消防関連システムの更新需要が減少し、通常の安定した水準で推移すると見込まれるなか、今後デジタル化対応が進むと予想される防災システムの開発や、無線技術を活かした新ビジネスの開拓を積極的に進め、住民の安心・安全を支える防災・減災基盤づくりに貢献してまいります。

電子デバイスでは、コスト競争力のさらなる強化を推進するとともに、車載カメラにおいてメーカーオプションの販売拡大や運転の予防安全機能の開発を進めるほか、電子部品・ユニット製造においては、小型・高集積化技術、高出力・高効率化技術といったコア技術を活かして、新規顧客開拓と既存顧客の深耕に取り組んでまいります。

④オペレーションの効率化と徹底したムダ取りによるトータルコストダウン

商品の企画から生産・販売までの一連の流れにおいて、取引先企業まで含めたあらゆる分野で省エネ・省資源化を進め、トータルコストダウンをさらに追求・徹底してまいります。

また、市場の需要動向予測に基づき生産・販売・在庫計画を一元管理するGDM（グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント）においても、基幹システムの再構築を含め、各部門の連携緊密化による予測精度の向上とプロセス管理の最適化を加速させ、期中を通じた棚卸資産の圧縮、物流コストの低減、リードタイム短縮によるムダの削減と資金効率改善を一層進めてまいります。

併せて、大規模災害などの発生に備え、調達先の分散や生産拠点の相互補完等を視野に入れたBCM（事業継続マネジメント）の強化を図ってまいります。

⑤環境負荷低減に直結した事業活動

より省エネ性能の高い商品を、より環境負荷の低い部材や生産方法を通じて提供するとともに、第8期環境行動計画に基づき、国内・海外のグループ全拠点で3R*を推進し、ムダ取りによるコストダウン・業務効率化と環境負荷低減の両立に努めてまいります。また、子会社を通じた使用済み家電のリサイクル等、環境に配慮した事業活動を引き続き推進してまいります。

* 3R：環境負荷低減を図る「Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）」「Reuse（リユース：再利用）」「Recycle（リサイクル：再資源化）」の総称

⑥人材活性化

以上のことを実行するには、従業員一人ひとりの力を結集することが不可欠です。従業員が気力を保ち、人的生産性とモチベーションの向上を図るため、従業員の能力発揮と成長を促す組織的な仕組みづくりを積極的に進めてまいります。

上記の取り組みを通じて、継続的な成長と収益力の強化を実現してまいります。

なお、2014年11月、当社は、消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、このような事態を厳粛に受け止め、公正取引委員会による調査に全面的に協力するとともに、コンプライアンス体制の一層の強化・充実に努めてまいります。

こうした努力を続けることにより、経営基盤をさらに強化し、お客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして常に自己革新を追求してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年（昭和51年）大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,136	21,604
受取手形及び売掛金	96,936	81,236
商品及び製品	16,701	15,155
仕掛品	1,188	887
原材料及び貯蔵品	3,942	4,001
繰延税金資産	2,748	2,685
その他	11,468	7,823
貸倒引当金	△385	△309
流動資産合計	141,736	133,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,742	24,835
機械装置及び運搬具	35,640	32,681
工具、器具及び備品	16,591	16,324
土地	※2 9,110	※2 9,097
建設仮勘定	771	893
減価償却累計額	△51,767	△49,627
有形固定資産合計	36,089	34,204
無形固定資産		
その他	2,725	2,847
無形固定資産合計	2,725	2,847
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,413	※1 4,335
繰延税金資産	5,203	5,529
その他	369	1,098
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	9,970	10,946
固定資産合計	48,785	47,998
資産合計	190,522	181,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,083	38,469
短期借入金	691	—
リース債務	217	182
未払法人税等	4,976	4,825
未払費用	15,999	15,166
製品保証引当金	2,925	2,919
その他	17,557	13,327
流動負債合計	95,451	74,890
固定負債		
リース債務	419	308
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,530	※2 2,409
退職給付に係る負債	14,973	15,213
その他	508	911
固定負債合計	18,431	18,842
負債合計	113,883	93,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	530
利益剰余金	52,287	67,835
自己株式	△5,018	△5,030
株主資本合計	65,886	81,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	679
繰延ヘッジ損益	△16	△466
土地再評価差額金	※2 4,744	※2 4,858
為替換算調整勘定	3,430	△1,076
退職給付に係る調整累計額	△417	△399
その他の包括利益累計額合計	8,424	3,595
非支配株主持分	2,327	2,329
純資産合計	76,638	87,350
負債純資産合計	190,522	181,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	274,807	280,977
売上原価	※1,※3 197,695	※1,※3 202,408
売上総利益	77,111	78,569
販売費及び一般管理費	※2,※3 49,971	※2,※3 51,047
営業利益	27,140	27,521
営業外収益		
受取利息	70	89
受取配当金	120	59
持分法による投資利益	92	186
為替差益	1,153	—
その他	311	290
営業外収益合計	1,748	627
営業外費用		
支払利息	295	102
為替差損	—	1,771
事業構造改善費用	129	—
その他	603	385
営業外費用合計	1,028	2,258
経常利益	27,860	25,889
税金等調整前当期純利益	27,860	25,889
法人税、住民税及び事業税	9,106	7,943
法人税等調整額	383	△175
法人税等合計	9,490	7,767
当期純利益	18,370	18,121
非支配株主に帰属する当期純利益	560	589
親会社株主に帰属する当期純利益	17,809	17,531

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	18,370	18,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	△4
繰延ヘッジ損益	△43	△449
土地再評価差額金	276	118
為替換算調整勘定	3,992	△4,609
退職給付に係る調整額	483	18
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△51
その他の包括利益合計	5,085	△4,978
包括利益	23,455	13,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,737	12,707
非支配株主に係る包括利益	718	435

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	529	36,715	△5,012	50,321
会計方針の変更による累積的影響額			△563		△563
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,089	529	36,151	△5,012	49,757
当期変動額					
剰余金の配当			△1,674		△1,674
親会社株主に帰属する当期純利益			17,809		17,809
自己株式の取得				△6	△6
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	16,135	△6	16,129
当期末残高	18,089	529	52,287	△5,018	65,886

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313	26	4,468	△410	△900	3,497	1,985	55,803
会計方針の変更による累積的影響額								△563
会計方針の変更を反映した当期首残高	313	26	4,468	△410	△900	3,497	1,985	55,239
当期変動額								
剰余金の配当								△1,674
親会社株主に帰属する当期純利益								17,809
自己株式の取得								△6
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	△43	276	3,841	483	4,927	342	5,269
当期変動額合計	370	△43	276	3,841	483	4,927	342	21,399
当期末残高	683	△16	4,744	3,430	△417	8,424	2,327	76,638

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	529	52,287	△5,018	65,886
当期変動額					
剰余金の配当			△1,988		△1,988
親会社株主に帰属する当期純利益			17,531		17,531
自己株式の取得				△11	△11
土地再評価差額金の取崩			4		4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	15,548	△11	15,538
当期末残高	18,089	530	67,835	△5,030	81,424

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	683	△16	4,744	3,430	△417	8,424	2,327	76,638
当期変動額								
剰余金の配当								△1,988
親会社株主に帰属する当期純利益								17,531
自己株式の取得								△11
土地再評価差額金の取崩								4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△449	113	△4,506	18	△4,828	1	△4,826
当期変動額合計	△4	△449	113	△4,506	18	△4,828	1	10,711
当期末残高	679	△466	4,858	△1,076	△399	3,595	2,329	87,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,860	25,889
減価償却費	3,876	4,556
引当金の増減額 (△は減少)	812	391
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	958	344
受取利息及び受取配当金	△191	△149
支払利息	295	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,812	9,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,023	△491
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,990	△8,507
その他	6,132	△898
小計	32,898	30,547
利息及び配当金の受取額	191	149
利息の支払額	△296	△103
法人税等の支払額	△8,727	△7,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,066	23,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,294	△5,683
有形固定資産の売却による収入	412	31
投資有価証券の取得による支出	△4	△38
その他	△790	△1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,676	△6,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,183	△637
長期借入金の返済による支出	△1,066	△69
自己株式の取得による支出	△6	△11
配当金の支払額	△1,669	△1,983
リース債務の返済による支出	△202	△221
その他	△344	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,472	△3,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	△596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,455	12,468
現金及び現金同等物の期首残高	4,680	9,136
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,136	※1 21,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年(平成25年)9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年(平成25年)9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,931百万円	1,837百万円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年(平成10年)3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年(平成13年)3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(1998年(平成10年)3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,548百万円	△1,491百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	177百万円	41百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
従業員給料及び手当	16,663百万円	17,465百万円
運送費及び保管費	8,416	8,754
販売手数料及び販売促進費	8,776	9,951
退職給付費用	975	459

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	11,549百万円	12,374百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式(注)	4,631,754	4,780	—	4,636,534
合計	4,631,754	4,780	—	4,636,534

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 4,780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	837	8	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年10月24日 取締役会	普通株式	837	8	2014年9月30日	2014年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,046	利益剰余金	10	2015年3月31日	2015年6月24日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式（注）	4,636,534	7,350	—	4,643,884
合計	4,636,534	7,350	—	4,643,884

（注）普通株式の自己株式の増加株式数 7,350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,046	10	2015年3月31日	2015年6月24日
2015年10月28日 取締役会	普通株式	941	9	2015年9月30日	2015年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,150	利益剰余金	11	2016年3月31日	2016年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致していません。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致していません。

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	153百万円	97百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	218,973	54,216	273,190	1,616	274,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,243	4,243	270	4,513
計	218,973	58,460	277,433	1,886	279,320
セグメント利益	11,487	15,635	27,122	17	27,140

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	233,069	46,522	279,592	1,385	280,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,040	2,040	270	2,310
計	233,069	48,563	281,632	1,655	283,288
セグメント利益又は損失(△)	17,101	10,837	27,938	△417	27,521

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	277,433	281,632
「その他」の区分の売上高	1,886	1,655
セグメント間取引消去	△4,513	△2,310
連結財務諸表の売上高	274,807	280,977

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,122	27,938
「その他」の区分の利益又は損失(△)	17	△417
連結財務諸表の営業利益	27,140	27,521

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	710.16円	812.56円
1株当たり当期純利益金額	170.19円	167.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,638	87,350
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,327	2,329
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,327)	(2,329)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,311	85,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	104,640	104,633

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百 万円)	17,809	17,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	17,809	17,531
期中平均株式数(千株)	104,642	104,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 連結決算補足資料

(1) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日〕		増 減	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
空調機部門 (国 内) (海 外)	218,973 (50,988) (167,985)	79.7 (18.6) (61.1)	233,069 (52,867) (180,201)	82.9 (18.8) (64.1)	14,095 (1,879) (12,216)	6.4 (3.7) (7.3)
情報通信システム 電子デバイス	45,140 9,075	16.4 3.3	36,531 9,990	13.0 3.6	△8,609 914	△19.1 10.1
情報通信・電子デバイス部門 (国 内) (海 外)	54,216 (53,919) (297)	19.7 (19.6) (0.1)	46,522 (45,784) (738)	16.6 (16.3) (0.3)	△7,694 (△8,134) (440)	△14.2 (△15.1) (148.0)
そ の 他	1,616	0.6	1,385	0.5	△231	△14.3
合 計	274,807	100.0	280,977	100.0	6,170	2.2
国 内 海 外	106,522 168,284	38.8 61.2	100,037 180,940	35.6 64.4	△6,484 12,655	△6.1 7.5

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日〕		増 減	
			構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
米州	空調機部門	33,351	19.8	33,248	18.3	△103	△0.3
	情報通信・ 電子デバイス部門他	119	0.1	95	0.1	△23	△19.9
	計	33,471	19.9	33,344	18.4	△127	△0.4
欧州	空調機部門	41,490	24.7	40,297	22.3	△1,193	△2.9
	情報通信・ 電子デバイス部門他	52	0.0	241	0.1	189	360.7
	計	41,543	24.7	40,539	22.4	△1,004	△2.4
中東・ アフリカ	空調機部門	36,766	21.8	48,959	27.1	12,192	33.2
	情報通信・ 電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	36,766	21.8	48,959	27.1	12,192	33.2
オセアニア	空調機部門	21,060	12.5	21,562	11.9	501	2.4
	情報通信・ 電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	21,060	12.5	21,562	11.9	501	2.4
アジア・ 中華圏	空調機部門	35,314	21.0	36,134	20.0	819	2.3
	情報通信・ 電子デバイス部門他	127	0.1	400	0.2	273	214.1
	計	35,442	21.1	36,534	20.2	1,092	3.1
合 計	168,284	100.0	180,940	100.0	12,655	7.5	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日〕		増 減	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売 上 高	274,807	100.0	280,977	100.0	6,170	2.2
売 上 原 価	197,695	71.9	202,408	72.0	4,713	2.4
売 上 総 利 益	77,111	28.1	78,569	28.0	1,457	1.9
販売費及び一般管理費	49,971	18.2	51,047	18.2	1,076	2.2
営 業 利 益	27,140	9.9	27,521	9.8	380	1.4
受 取 利 息	70		89		18	
受 取 配 当 金	120		59		△60	
為 替 差 益	1,153		-		△1,153	
そ の 他	404		477		73	
営 業 外 収 益 合 計	1,748	0.6	627	0.2	△1,121	△64.1
支 払 利 息	295		102		△193	
為 替 差 損	-		1,771		1,771	
そ の 他	732		385		△347	
営 業 外 費 用 合 計	1,028	0.4	2,258	0.8	1,230	119.6
経 常 利 益	27,860	10.1	25,889	9.2	△1,970	△7.1
税金等調整前当期純利益	27,860	10.1	25,889	9.2	△1,970	△7.1
法人税、住民税及び事業税	9,106		7,943		△1,163	
法人税等調整額	383		△175		△559	
法人税等合計	9,490	3.4	7,767	2.8	△1,722	△18.2
当 期 純 利 益	18,370	6.7	18,121	6.4	△248	△1.4
非支配株主に帰属する 当期純利益	560	0.2	589	0.2	29	5.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,809	6.5	17,531	6.2	△277	△1.6
研 究 開 発 費	11,549	4.2	12,374	4.4	825	7.1
金 融 収 支	△104	△0.0	46	0.0	151	-

(4) セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日〕		増 減	
							増減率(%)
空調機	売 上 高	218,973		233,069		14,095	6.4
	営 業 利 益 (営業利益率)	11,487 (5.2%)		17,101 (7.3%)		5,613 (2.1%)	48.9
情報通信・ 電子デバイス	売 上 高	54,216		46,522		△7,694	△14.2
	営 業 利 益 (営業利益率)	15,635 (28.8%)		10,837 (23.3%)		△4,798 (△5.5%)	△30.7
その他	売 上 高	1,616		1,385		△231	△14.3
	営 業 利 益 (営業利益率)	17 (1.1%)		△417 (△30.1%)		△434 (△31.2%)	-
合計	売 上 高	274,807		280,977		6,170	2.2
	営 業 利 益 (営業利益率)	27,140 (9.9%)		27,521 (9.8%)		380 (△0.1%)	1.4

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当連結会計年度末 (2016年3月31日)		増 減
		構成比 (%)		構成比 (%)	
資産の部					
流動資産	141,736	74.4	133,084	73.5	△8,652
（現金及び預金）	(9,136)		(21,604)		(12,468)
（受取手形及び売掛金）	(96,936)		(81,236)		(△15,700)
（たな卸資産）	(21,833)		(20,044)		(△1,788)
（その他）	(13,830)		(10,198)		(△3,632)
有形固定資産	36,089	19.0	34,204	18.9	△1,885
無形固定資産	2,725	1.4	2,847	1.6	121
投資その他の資産	9,970	5.2	10,946	6.0	976
資産合計	190,522	100.0	181,082	100.0	△9,439
負債の部					
流動負債	95,451	50.1	74,890	41.4	△20,561
（支払手形及び買掛金）	(53,083)		(38,469)		(△14,614)
（短期借入金）	(691)		(-)		(△691)
（その他）	(41,676)		(36,420)		(△5,255)
固定負債	18,431	9.7	18,842	10.4	410
負債合計	113,883	59.8	93,732	51.8	△20,150
純資産の部					
株主資本	65,886	34.6	81,424	45.0	15,538
（資本金）	(18,089)		(18,089)		(-)
（利益剰余金）	(52,287)		(67,835)		(15,548)
（その他）	(△4,489)		(△4,499)		(△10)
その他の包括利益累計額	8,424	4.4	3,595	2.0	△4,828
非支配株主持分	2,327	1.2	2,329	1.2	1
純資産合計	76,638	40.2	87,350	48.2	10,711
負債純資産合計	190,522	100.0	181,082	100.0	△9,439

ROE	27.9%	22.0%	△5.9%
自己資本比率	39.0%	47.0%	8.0%

棚卸資産回転日数	31.6日	31.1日	△0.5日
CCC※	82.0日	81.8日	△0.2日

ネットD/Eレシオ	△0.11倍	△0.25倍	△0.14倍
-----------	--------	--------	--------

※CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)：売掛債権回転日数+棚卸資産回転日数-買掛債務回転日数

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
設備投資	7,148	5,037	△2,110
減価償却費	3,876	4,556	679

(6) 連結業績見通し

(単位：百万円)

	2016年3月期 (実績)		2017年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
売 上 高	138,292	280,977	125,000	290,000	△13,292	9,022	3.2
営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	10,284 (7.4%)	27,521 (9.8%)	7,500 (6.0%)	22,000 (7.6%)	△2,784 (△1.4%)	△5,521 (△2.2%)	△20.1
経 常 利 益 (経 常 利 益 率)	9,805 (7.1%)	25,889 (9.2%)	7,000 (5.6%)	21,000 (7.2%)	△2,805 (△1.5%)	△4,889 (△2.0%)	△18.9
親会社株主に帰属する 当期純利益 (親会社株主に帰属する 当期純利益率)	6,677 (4.8%)	17,531 (6.2%)	4,000 (3.2%)	14,000 (4.8%)	△2,677 (△1.6%)	△3,531 (△1.4%)	△20.1

(7) 連結部門別売上見通し

(単位：百万円)

	2016年3月期 (実績)		2017年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
空 調 機 部 門 (国 内)	115,510 (33,473)	233,069 (52,867)	114,000 (36,000)	264,000 (59,000)	△1,510 (2,526)	30,930 (6,132)	13.3 (11.6)
(海 外)	(82,036)	(180,201)	(78,000)	(205,000)	(△4,036)	(24,798)	(13.8)
情 報 通 信 シ ス テ ム	17,120	36,531	5,500	14,000	△11,620	△22,531	△61.7
電 子 デ バ イ ス	4,947	9,990	5,000	11,000	52	1,009	10.1
情報通信・電子デバイス部門	22,068	46,522	10,500	25,000	△11,568	△21,522	△46.3
そ の 他	714	1,385	500	1,000	△214	△385	△27.8
合 計	138,292	280,977	125,000	290,000	△13,292	9,022	3.2
国 内	55,916	100,037	47,000	85,000	△8,916	△15,037	△15.0
海 外	82,376	180,940	78,000	205,000	△4,376	24,059	13.3

(8) セグメント情報見通し

(単位：百万円)

	2016年3月期 (実績)		2017年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
空調機	115,510	233,069	114,000	264,000	△1,510	30,930	13.3
営業利益 (営業利益率)	5,669 (4.9%)	17,101 (7.3%)	7,000 (6.1%)	20,500 (7.8%)	1,330 (1.2%)	3,398 (0.5%)	19.9
情報通信・ 電子デバイス	22,068	46,522	10,500	25,000	△11,568	△21,522	△46.3
営業利益 (営業利益率)	4,972 (22.5%)	10,837 (23.3%)	300 (2.9%)	1,500 (6.0%)	△4,672 (△19.6%)	△9,337 (△17.3%)	△86.2
その他	714	1,385	500	1,000	△214	△385	△27.8
営業利益 (営業利益率)	△357 (△50.1%)	△417 (△30.1%)	200 (40.0%)	- (-%)	557 (90.1%)	417 (30.1%)	-
合計	138,292	280,977	125,000	290,000	△13,292	9,022	3.2
営業利益 (営業利益率)	10,284 (7.4%)	27,521 (9.8%)	7,500 (6.0%)	22,000 (7.6%)	△2,784 (△1.4%)	△5,521 (△2.2%)	△20.1

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。